

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年10月29日

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所
 コード番号 6995
 (URL http://www.tokai-rika.co.jp)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 愛知 県

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 氏名 奥村 彰男

氏名 飯田 吉平
 TEL (0587) 95-5211

中間決算取締役会開催日 平成15年10月29日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	126,686	7.0	4,938	35.1	5,508	57.7
14年 9月中間期	118,402	10.0	3,656	15.8	3,492	23.4
15年 3月期	243,998	-	9,766	-	9,986	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	3,293	23.3	43.06	35.86
14年 9月中間期	4,295	70.0	55.66	46.28
15年 3月期	7,504	-	95.91	79.86

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 134百万円 14年 9月中間期 71百万円
 15年 3月期 202百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 76,475,737株 14年 9月中間期 77,184,337株
 15年 3月期 77,003,392株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	182,227		88,340		48.5	1,161.26
14年 9月中間期	173,328		82,695		47.7	1,076.43
15年 3月期	183,325		85,298		46.5	1,110.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 76,073,305株 14年 9月中間期 76,824,134株
 15年 3月期 76,776,943株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	4,178	7,828	6,949	10,794
14年 9月中間期	8,083	11,333	831	19,109
15年 3月期	17,629	19,841	324	21,253

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	263,000	12,000	7,400

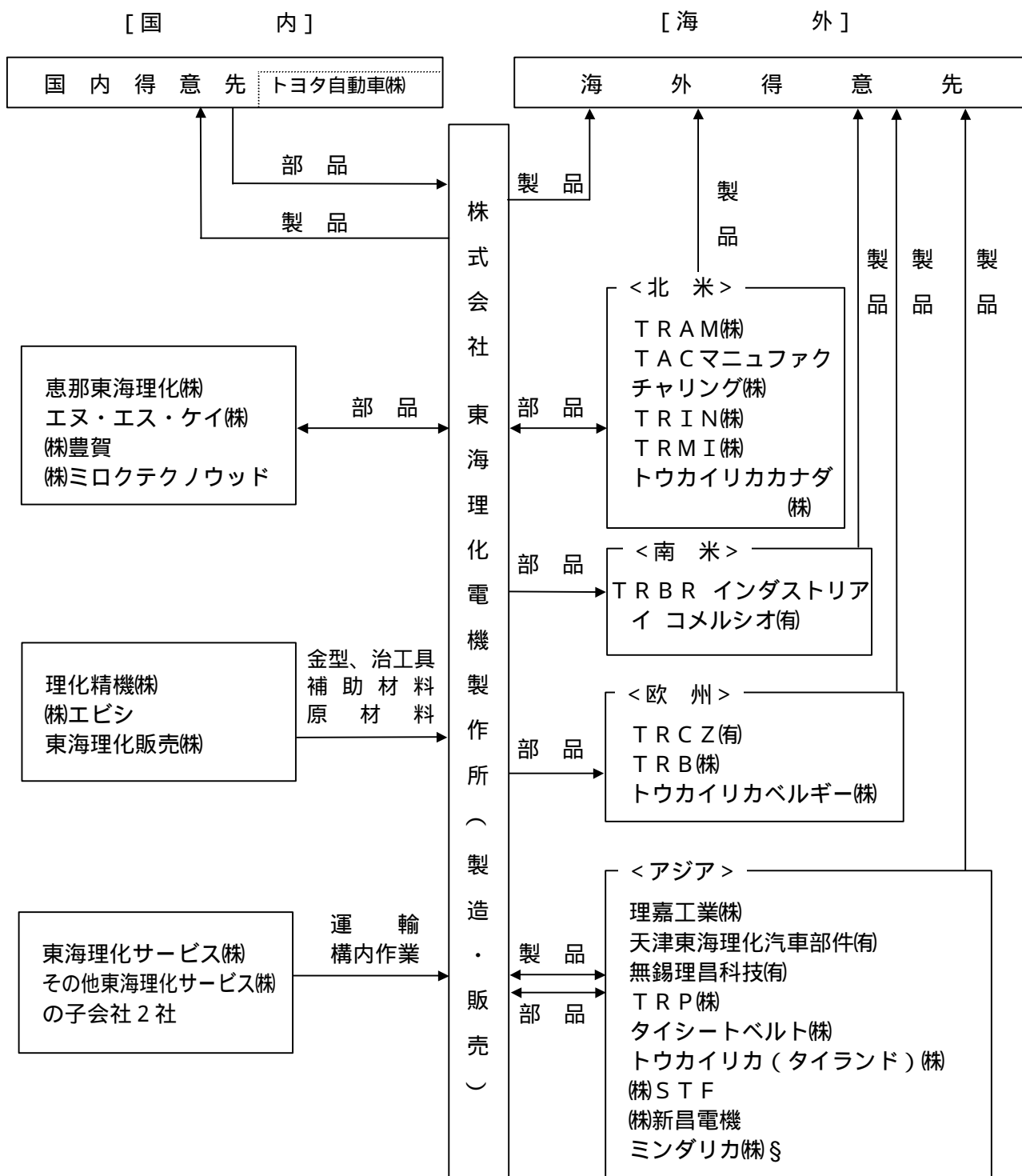
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円71銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社東海理化電機製作所（当社）及び関係会社29社より構成され自動車用電装部品、同車体部品、農業機械用部品、産業車両用部品、家庭電機用部品、医療機器等の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯する一切の業務を行っております。

当企業集団における事業の系統図は次の通りであります。



： 連結対象子会社

： 関連会社で持分法適用会社

§： 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経営理念

- ・お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
- ・個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
- ・社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

2010 VISION (テーマ：世界へ飛翔 期待される企業)

- ・創造的な「事業」活動を通して成果を世界に提供
- ・世界の信頼を得るため、事業活動に不可欠な企業「基盤」を改革
- ・企業基盤を効果的に活用し、社員一人ひとりの満足につなげるための「風土」づくり

長期経営方針

- ・期待されるグローバル企業の具現化と経営基盤の確立

長期事業戦略

- ・国際競争力No.1のシステム、モジュール製品の開発、生産
- ・世界4極を中心にした開発、生産体制の中で、世界中の市場に販売活動を展開
- ・世界No.1品質への長期チャレンジプログラムの策定と貫徹
- ・既存のコアコンピタンスを活かした新規事業への進出
- ・国際ビジネスで通用する人材の国内外での早期養成、採用
- ・「中長期環境取り組みプラン」に基づく取り組み推進

上記基本方針に基づき、当社及びグループ企業の経営基盤の再構築と総合力の向上をはかり、自動車部品専門メーカーとしての地位を確固たるものにし、世界No.1の製品を供給できる企業の確立を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。内部留保につきましては、企業体質の一層の充実、強化並びに事業展開のための投資に充当し、将来にわたり株主各位のご期待にそうべく努力いたしてゆく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家層の参加を促すための有効な施策であると認識しておりますが、一方で株式投資単位の引下げはその費用並びに効果などを慎重に検討したうえで今後業績及び株価等を勘案して、投資単位引下げの実施について検討してまいる所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ企業は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。一方、取締役社長を委員長とする倫理委員会を設置し、社員へは「行動規準」を制定し、コンプライアンスの徹底を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、全5名の監査役のうち社外監査役として3名選任しております。

経営管理組織としましては株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加えて、「倫理委員会」を設置し、企業活動全般について法律面や企業倫理面からのチェックを行っております。

(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害關係の概要

当社では社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役3名のうち1名はその他の関係会社の現任取締役であります。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回は開催しており、常勤監査役は当会に毎回出席し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

(5) 対処すべき課題

「グローバル事業を始めとする成長戦略を展開」するとともに、お客様の信頼確保と強固な経営基盤の確立、自ら改善し、やり抜く人材の育成と企業文化の醸成を最重点課題に掲げ、

- ・世界No.1品質の実現
- ・コスト競争力世界No.1製品の実現
- ・他社の追随を許さない新製品、新技術、新生産技術の開発、商品化
- ・地域別、製品別、客先別の事業戦略を明確にし、世界のお客様への販売活動を推進
- ・TPS活動の徹底による強い生産現場の実現
- ・社会、環境、安全を重視した事業運営
- ・自ら改善し、やり抜く人材の育成と企業文化を醸成する諸活動の展開

などあらゆる経営諸施策に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の業績

当中間期の世界経済は、SARSによりアジア経済が一時的に混乱しましたが、足踏みしていた米国経済が再び成長局面に転じ明るさを取り戻してきたことから、総じて堅調に推移いたしました。わが国経済は、企業収益の改善など景気回復に向けた動きがでてきたものの、急激な円高や雇用情勢など懸念事項もあり、依然として楽観視できない状況のまま推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は普通トラックが排出ガス規制の代替需要で底堅いものの、小型乗用車や軽自動車が低迷したため、3年連続で前年同期を下回りました。輸出も欧州向けは増加しましたが、北米向けや中近東向けが減少したことなどから2年ぶりに前年同期を下回りました。この結果、国内自動車生産台数も2年ぶりに前年同期を下回りました。

このような環境の中で、当中間期の業績につきましては、スイッチ類やシートベルトなどの拡販を積極的に推進した結果、連結売上高は126,686百万円と前年同期に比べ8,284百万円(7.0%)の増収となりました。利益につきましては、売上高の増加や原価改善などにより、連結営業利益は4,938百万円と前年同期に比べ1,282百万円(35.1%)、連結経常利益は5,508百万円と前年同期に比べ2,016百万円(57.7%)の増益となりました。なお、連結中間純利益は3,293百万円と前年同期に比べ1,002百万円(23.3%)の減益となりました。これは前年に厚生年金基金代行部分返上益や確定拠出年金制度への移行に伴う利益を特別利益として計上したことによるものです。なお、中間配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます。

また、本年6月、北米におけるシートベルト事業を一層強化するため、合併会社、Quality Safety Systems Company(略称QSS)のパートナーであったTRWカナダ社の持分全てを買収し、QSSを当社の100%支配下に置きました。

更に、本年8月、自動車用ミラー製品に関し、世界トップレベルのグローバルサプライヤーを目指すため、株式会社村上開明堂と業務提携契約を締結いたしました。

通期の見通し

今後の世界経済は、回復基調の米国経済を軸に緩やかに成長を続けるものと思われれます。

わが国経済も為替相場、デフレ、不良債権処理など懸念事項はあるものの、堅調な民間設備投資など内需が下支えし、全体としては景気回復の動きが増してくるものと思われれます。

自動車業界におきましては、国内販売はメーカー各社が魅力的な新型車を次々と投入し需要を喚起していますが、厳しい雇用情勢下、消費者の購買意欲は伸び悩み、前期を下回ることも予想されます。輸出は仕向地の景気、為替相場、現地生産化などの影響を受けやすく、見通しが立てにくいことから前期並と考えております。以上のことから国内自動車生産は前期を若干下回るのではないかと考えられます。

このような経営環境のもと、グローバル事業を始めとする成長戦略の展開を推進するとともに、自ら改善し、やり抜く人材の育成と企業文化の醸成を最重点課題に掲げ、

- ・世界No.1品質の実現に向けて、仕入先も含めた徹底的な品質改善活動の展開
- ・コスト競争力世界No.1製品の実現と収益性向上を目指した諸活動の展開
- ・他社の追随を許さない新製品、新技術、新生産技術の開発、商品化
- ・地域別、製品別、客先別の事業戦略を明確にし、世界のお客様への販売活動を推進
- ・グループ全社をあげてのTPS活動の徹底による強い生産現場の実現
- ・社会、環境、安全を重視した事業運営の促進
- ・自ら改善し、やり抜く人材の育成と企業文化を醸成する諸活動の展開

などあらゆる経営諸施策に取り組んでまいります。

通期の業績につきましては、当中間期同様、積極的な拡販や原価改善に取り組み、連結売上高263,000百万円、連結経常利益12,000百万円、連結当期純利益7,400百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10,794百万円となり前期末より10,459百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,178百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益5,544百万円、減価償却費4,875百万円等による増加と、法人税等の支払額2,888百万円等による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,828百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,977百万円、連結子会社の株式取得による支出2,372百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,949百万円となりました。これは主に社内預金払戻しによる支出6,164百万円、自己株式の取得による支出567百万円、配当金の支払額460百万円等によるものであります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期 〔平成15年 9月30日現在〕	前 期 〔平成15年 3月31日現在〕	増 減	前 年 中 間 期 〔平成14年 9月30日現在〕
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	81,704	85,914	4,210	78,633
現金及び預金	5,325	5,409	84	3,675
受取手形及び売掛金	42,050	38,876	3,174	36,403
有 価 証 券	9,173	18,536	9,363	17,179
た な 卸 資 産	16,497	14,532	1,965	13,532
繰延税金資産	4,400	4,222	178	3,631
その他の流動資産	4,296	4,398	102	4,246
貸倒引当金	39	62	23	35
固 定 資 産	100,522	97,410	3,112	94,695
有形固定資産	63,955	61,123	2,832	59,246
建物及び構築物	20,967	20,378	589	20,475
機械装置及び運搬具	19,729	19,382	347	18,991
工具器具備品	6,775	6,192	583	6,224
土 地	9,792	9,769	23	9,773
建設仮勘定	6,690	5,399	1,291	3,782
無形固定資産	2,764	1,016	1,748	680
ソフトウェア	953	862	91	521
その他の無形固定資産	152	154	2	158
連結調整勘定	1,658	-	1,658	-
投資その他の資産	33,802	35,271	1,469	34,768
投資有価証券	22,169	23,862	1,693	24,209
長期貸付金	464	498	34	525
前払年金費用	3,312	3,317	5	3,223
繰延税金資産	5,738	5,414	324	5,527
その他の投資その他の資産	2,247	2,349	102	1,474
貸倒引当金	129	170	41	192
資 産 合 計	182,227	183,325	1,098	173,328

(注) 1. 有形固定資産の
減価償却累計額

163,330

156,102

7,228

151,895

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 〔平成15年 9月30日現在〕	前 期 〔平成15年 3月31日現在〕	増 減	前 年 中 間 期 〔平成14年 9月30日現在〕
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	60,104	64,304	4,200	57,330
支払手形及び買掛金	35,706	34,409	1,297	31,432
短期借入金	3,742	3,398	344	1,798
未払費用	5,872	5,310	562	5,253
未払法人税等	2,875	2,984	109	1,843
繰延税金負債	41	-	41	-
従業員預り金	-	6,164	6,164	6,446
賞与引当金	4,154	3,847	307	4,247
製品保証引当金	4,536	4,021	515	3,414
愛・地球博出展引当金	14	4	10	-
その他の流動負債	3,159	4,162	1,003	2,894
固 定 負 債	31,957	31,979	22	31,631
転換社債	15,607	15,607	-	15,607
長期借入金	479	479	0	478
長期未払金	452	907	455	911
繰延税金負債	139	145	6	-
退職給付引当金	14,933	14,458	475	14,289
役員退職慰労引当金	346	352	6	310
連結調整勘定	-	27	27	35
負 債 計	92,062	96,283	4,221	88,962
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	1,824	1,743	81	1,671
(資 本 の 部)				
資 本 金	15,087	15,087	-	15,087
資 本 剰 余 金	17,341	17,341	-	17,341
利 益 剰 余 金	56,450	53,737	2,713	50,989
その他有価証券評価差額金	1,101	763	338	825
為替換算調整勘定	342	902	560	856
自 己 株 式	1,297	727	570	691
資 本 計	88,340	85,298	3,042	82,695
負債、少数株主持分及び資本合計	182,227	183,325	1,098	173,328

(注) 2.保証債務
3.自己株式の数

235
1,489,352株

289
785,714株

54
703,638株

349
738,523株

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		増 減	前 期	
	〔 自 15.4.1 〕 〔 至 15.9.30 〕	〔 自 14.4.1 〕 〔 至 14.9.30 〕		〔 自 14.4.1 〕 〔 至 15.3.31 〕	〔 自 14.4.1 〕 〔 至 15.3.31 〕
売 上 高	1 2 6 , 6 8 6	1 1 8 , 4 0 2	8 , 2 8 4	2 4 3 , 9 9 8	
売 上 原 価	1 0 9 , 7 7 4	1 0 3 , 0 1 3	6 , 7 6 1	2 1 0 , 5 6 4	
売 上 総 利 益	1 6 , 9 1 1	1 5 , 3 8 8	1 , 5 2 3	3 3 , 4 3 3	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1 1 , 9 7 3	1 1 , 7 3 2	2 4 1	2 3 , 6 6 7	
営 業 利 益	4 , 9 3 8	3 , 6 5 6	1 , 2 8 2	9 , 7 6 6	
営 業 外 収 益	7 6 6	3 3 7	4 2 9	7 7 3	
受 取 利 息 配 当 金	1 9 1	1 2 2	6 9	2 9 2	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1 3 4	7 1	6 3	2 0 2	
為 替 差 益	1 1 6	-	1 1 6	-	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3 2 3	1 4 3	1 8 0	2 7 7	
営 業 外 費 用	1 9 6	5 0 1	3 0 5	5 5 2	
支 払 利 息	1 1 9	1 8 0	6 1	2 8 7	
為 替 差 損	-	2 4 2	2 4 2	1 4 3	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	7 7	7 8	1	1 2 1	
経 常 利 益	5 , 5 0 8	3 , 4 9 2	2 , 0 1 6	9 , 9 8 6	
特 別 利 益	3 6	4 , 7 6 8	4 , 7 3 2	4 , 7 8 7	
固 定 資 産 売 却 益	-	1 1 1	1 1 1	1 3 0	
貸 倒 引 当 金 戻 入	3 6	-	3 6	-	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-	3 , 9 8 6	3 , 9 8 6	3 , 9 8 6	
確 定 拠 出 年 金 制 度 へ の 移 行 に 伴 う 利 益	-	6 7 0	6 7 0	6 7 0	
特 別 損 失	-	3 4 6	3 4 6	6 7 4	
固 定 資 産 売 ・ 除 却 損	-	1 4 0	1 4 0	1 7 0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	-	-	2 9 7	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-	2 0 5	2 0 5	2 0 5	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5 , 5 4 4	7 , 9 1 4	2 , 3 7 0	1 4 , 1 0 0	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2 , 9 9 0	1 , 9 7 1	1 , 0 1 9	5 , 0 7 8	
法 人 税 等 調 整 額	8 8 5	1 , 5 2 7	2 , 4 1 2	1 , 2 9 4	
少 数 株 主 利 益	1 4 6	1 1 9	2 7	2 2 3	
中 間 (当 期) 純 利 益	3 , 2 9 3	4 , 2 9 5	1 , 0 0 2	7 , 5 0 4	

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		増 減	前 期	
	〔 自 15.4.1 〕 〔 至 15.9.30 〕	〔 自 14.4.1 〕 〔 至 14.9.30 〕		〔 自 14.4.1 〕 〔 至 15.3.31 〕	〔 自 14.4.1 〕 〔 至 15.3.31 〕
(資 本 剰 余 金 の 部)					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1 7 , 3 4 1	1 7 , 3 4 1	-	1 7 , 3 4 1	
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	1 7 , 3 4 1	1 7 , 3 4 1	-	1 7 , 3 4 1	
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	5 3 , 7 3 7	4 7 , 3 1 0	6 , 4 2 7	4 7 , 3 1 0	
利 益 剰 余 金 増 加 高	3 , 2 9 3	4 , 2 9 5	1 , 0 0 2	7 , 5 0 4	
中 間 (当 期) 純 利 益	3 , 2 9 3	4 , 2 9 5	1 , 0 0 2	7 , 5 0 4	
利 益 剰 余 金 減 少 高	5 7 9	6 1 6	3 7	1 , 0 7 7	
配 当 金	4 6 0	4 6 4	4	9 2 5	
役 員 賞 与	1 1 8	1 5 2	3 4	1 5 2	
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	5 6 , 4 5 0	5 0 , 9 8 9	5 , 4 6 1	5 3 , 7 3 7	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
	(自 15.4.1 至 15.9.30)	(自 14.4.1 至 14.9.30)		(自 14.4.1 至 15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	5,544	7,914	2,370	14,100
減価償却費	4,875	4,721	154	10,181
連結調整勘定償却額	1	2	1	3
貸倒引当金の増減額	58	45	103	88
賞与引当金の増減額	306	223	83	175
製品保証引当金の増減額	361	705	344	1,210
退職給付引当金の増減額	355	507	862	435
役員退職慰労引当金の増減額	5	19	14	22
受取利息及び受取配当金	191	122	69	292
支払利息	119	180	61	287
為替差損益	2	0	2	18
持分法による投資利益	134	71	63	202
厚生年金基金代行部分返上益	-	3,986	3,986	3,986
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	-	670	670	670
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	205	205	205
有形固定資産売・除却損	165	170	5	225
投資有価証券評価損	-	-	-	297
売上債権の増減額	2,430	1,537	3,967	913
たな卸資産の増減額	772	609	163	1,641
仕入債務の増減額	367	1,631	1,264	4,647
未払消費税等の増減額	114	19	133	106
役員賞与支払額	121	154	33	154
その他の	1,323	787	536	789
小 計	6,943	10,424	3,481	22,125
利息及び配当金の受取額	246	158	88	353
利息の支払額	123	129	6	289
法人税等の支払額	2,888	2,369	519	4,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,178	8,083	3,905	17,629
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入	1,100	1,202	102	1,702
有形固定資産の取得による支出	6,977	8,074	1,097	14,416
有形固定資産の売却による収入	33	254	221	379
投資有価証券の取得による支出	306	5,259	4,953	6,897
投資有価証券の売却による収入	317	800	483	1,283
連結子会社の株式取得による支出	2,372	-	2,372	-
関係会社出資持分の追加取得による支出	-	209	209	209
貸付けによる支出	92	123	31	252
貸付金の回収による収入	150	160	10	319
その他の	319	83	402	1,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,828	11,333	3,505	19,841
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額	316	79	237	1,733
配当金の支払額	460	463	3	924
少数株主への配当金の支払額	71	21	50	21
社内預金払戻しによる支出	6,164	-	6,164	-
自己株式の取得による支出	567	420	147	420
その他の	2	6	4	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,949	831	6,118	324
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	157	297	207
現金及び現金同等物の増減額	10,459	4,238	6,221	2,094
現金及び現金同等物期首残高	21,253	23,347	2,094	23,347
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	10,794	19,109	8,315	21,253

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増	減	(単位:百万円)	
	〔平成15年 9月30日現在〕	〔平成14年 9月30日現在〕	〔平成14年 9月30日現在〕	〔平成15年 9月30日現在〕			前 期	〔平成15年 3月31日現在〕
現金及び預金勘定	5,325	3,675	3,675	5,325	1,650		5,409	
有価証券勘定	9,173	17,179	17,179	9,173	8,006		18,536	
計	14,499	20,855	20,855	14,499	6,356		23,946	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32	31	31	32	1		327	
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	3,672	1,714	1,714	3,672	1,958		2,365	
現金及び現金同等物	10,794	19,109	19,109	10,794	8,315		21,253	

〔 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 〕

1. 連結の範囲

子会社はすべて連結されております。

当該子会社は、恵那東海理化(株)、エヌ・エス・ケイ(株)、東海理化サービス(株)、愛三興業(株)、理化トランスポート(株)、(株)豊賀、理化精機(株)、TRAM(株)、TACマニュファクチャリング(株)、TRIN(株)、TRMI(株)、トウカイリカカナダ(株)、TRBR イングストリア イ コメルシオ(有)、トウカイリカベルギー(株)、TRCZ(有)、TRB(株)、理嘉工業(株)、天津東海理化自動車部件(有)、無錫理昌科技(有)、TRP(株)、タイシートベルト(株)、トウカイリカ(タイランド)(株)の22社であります。

なお、平成15年6月にトウカイリカカナダ(株)を当社の子会社として設立したため、当中間期より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用

関連会社である(株)エビシ、東海理化販売(株)、(株)ミロクテクノウッド、(株)STF、(株)新昌電機の5社について、持分法を適用しております。なお、上記以外の関連会社(1社)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、TRAM(株)、TACマニュファクチャリング(株)、TRIN(株)、TRMI(株)、トウカイリカカナダ(株)、TRBR イングストリア イ コメルシオ(有)、トウカイリカベルギー(株)、TRCZ(有)、TRB(株)、理嘉工業(株)、天津東海理化自動車部件(有)、無錫理昌科技(有)、TRP(株)、タイシートベルト(株)、トウカイリカ(タイランド)(株)の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日(9月30日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、当該子会社の中間財務諸表を使用して中間連結財務諸表を作成しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・当 社

製品、原材料、仕掛品・・・ 総平均法による原価法

貯 蔵 品

・・・ 先入先出法による原価法

・連結子会社

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

・当 社

減価償却累計限度額を実質残存価額(取得価額の0.4%)とする定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具備品に含まれる金型については減価償却累計限度額を実質残存価額(取得価額の0.4%)とする定額法

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。但し、平成10年3月以前に取得した建物については、平成10年度の法人税法の改正前の耐用年数を適用しております。

・連結子会社

主として独自の見積耐用年数による定額法

無形固定資産・・・ 定額法

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

・・・ 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給実績を基準として賞与支給対象期間のうち当中間期に対応する額を計上しております。

製品保証引当金

・・・ 製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当中間期に対応する発生見込額を計上しております。

愛・地球博出展引当金

・・・ 「愛・地球博」の出展費用の支出に備えるため、当社が負担する出展費用総見積額のうち、当中間期に対応する額を計上しております。

- 退職給付引当金 . . . 主として従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 . . . 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法 . . . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 : 為替予約
ヘッジ対象 : 外貨建輸出債権及び外貨建予定取引
ヘッジ方針 主として社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、為替変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法 外貨建輸出債権は、個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。また、外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。
- (7) 消費税等の会計処理 . . . 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社連結企業集団は、スイッチ、キーロック、シートベルト等、自動車用電装部品並びに車体部品の専門メーカーであり、当該部品の売上高及び営業利益の金額がそれぞれ全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	99,199	19,272	8,214	126,686	-	126,686
(2)セグメント間の内部売上高	9,954	53	1,389	11,397	11,397	-
計	109,153	19,325	9,604	138,083	11,397	126,686
営業費用	105,657	18,687	8,843	133,188	11,440	121,747
営業利益	3,495	638	761	4,895	42	4,938

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・アメリカ、カナダ
 (2) その他の地域・・・イギリス、中国、台湾、フィリピン、タイ

前年中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	93,862	19,751	4,788	118,402	-	118,402
(2)セグメント間の内部売上高	8,744	25	1,390	10,161	10,161	-
計	102,607	19,777	6,178	128,563	10,161	118,402
営業費用	99,829	19,418	5,686	124,934	10,188	114,746
営業利益	2,777	358	492	3,628	27	3,656

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・アメリカ、カナダ
 (2) その他の地域・・・イギリス、中国、台湾、フィリピン、タイ

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	195,529	37,595	10,872	243,998	-	243,998
(2)セグメント間の内部売上高	17,711	63	2,665	20,441	20,441	-
計	213,241	37,659	13,538	264,439	20,441	243,998
営業費用	204,989	36,901	12,709	254,600	20,368	234,232
営業利益	8,252	758	829	9,839	73	9,766

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・アメリカ、カナダ
 (2) その他の地域・・・イギリス、中国、台湾、フィリピン、タイ

(3) 海外売上高

当中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	20,727	10,483	31,210
連結売上高			126,686
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 16.4	% 8.2	% 24.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… アメリカ、カナダ
 (2) その他の地域 …… イギリス、中国、台湾、フィリピン、タイ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額
 (但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前年中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	20,981	5,955	26,937
連結売上高			118,402
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 17.7	% 5.1	% 22.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… アメリカ、カナダ
 (2) その他の地域 …… イギリス、中国、台湾、フィリピン、タイ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額
 (但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	39,746	14,185	53,931
連結売上高			243,998
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 16.3	% 5.8	% 22.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… アメリカ、カナダ
 (2) その他の地域 …… イギリス、中国、台湾、フィリピン、タイ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額
 (但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

6. リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

	当中間期 〔自 15. 4. 1〕 〔至 15. 9.30〕	前年中間期 〔自 14. 4. 1〕 〔至 14. 9.30〕	前 期 〔自 14. 4. 1〕 〔至 15. 3.31〕
	(1) 取得価額相当額	972	1,325
(2) 減価償却累計額相当額	567	756	619
(3) 中間期末(期末)残高相当額	405	569	475
(4) 未経過リース料 中間期末(期末)残高相当額 (うち1年以内)	412 (166)	578 (242)	483 (203)
(5) 支払リース料	126	156	291
(6) 減価償却費相当額	120	148	277
(7) 支払利息相当額	4	6	11
(8) 減価償却費相当額の算定方法：	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(9) 利息相当額の算定方法：	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

2. オペレーティング・リース取引

該当取引はありません。

7. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期 (平成15年9月30日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)			前年中間期 (平成14年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	1,107	2,964	1,857	1,105	2,178	1,072	1,401	2,642	1,240
(2) 債 券	20,695	20,786	90	21,798	22,070	271	21,148	21,410	262
国債・地方債等	999	1,020	21	998	1,027	28	998	1,032	33
社 債	16,083	16,210	126	17,285	17,595	309	16,131	16,392	260
そ の 他	3,612	3,555	57	3,513	3,447	66	4,017	3,986	31
(3) そ の 他	260	252	8	441	445	3	547	551	4
合 計	22,063	24,003	1,939	23,345	24,694	1,348	23,097	24,605	1,507

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)	前年中間期 (平成14年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 MMF、FFF 非上場株式 (店頭買付株式を除く)	5,349 126	15,826 123	15,216 119

8. デリバティブ取引

該当事項はありません。

9. 連結売上高明細

(単位：百万円)

部 門	当 中 間 期 〔自 15.4.1〕 〔至 15.9.30〕		前 年 中 間 期 〔自 14.4.1〕 〔至 14.9.30〕		増 減	増減率	前 期 〔自 14.4.1〕 〔至 15.3.31〕		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比	
自動車用電装部品	ス イ ッ チ 類	50,414	39.8	43,690	36.9	6,724	15.4	92,033	37.7
	キ ー ロ ッ ク	21,660	17.1	20,575	17.4	1,085	5.3	42,979	17.6
	そ の 他	5,933	4.7	6,530	5.5	597	9.1	13,078	5.4
	小 計	78,008	61.6	70,796	59.8	7,212	10.2	148,091	60.7
自動車用車体部品	シ ー ト ベ ル ト	21,793	17.2	18,156	15.3	3,637	20.0	37,680	15.4
	イ バ グ、ス リ ッ グ ホ ー ル	11,278	8.9	12,308	10.4	1,030	8.4	24,029	9.9
	シ フ ト レ バ ー	6,415	5.1	6,013	5.1	402	6.7	12,445	5.1
	自 動 車 用 ミ ラ ー	3,776	3.0	5,609	4.7	1,833	32.7	10,575	4.3
	装 飾 品	2,455	1.9	2,317	2.0	138	6.0	4,666	1.9
	そ の 他	401	0.3	620	0.5	219	35.3	1,335	0.6
小 計	46,121	36.4	45,026	38.0	1,095	2.4	90,733	37.2	
一般電機部品及びその他	2,556	2.0	2,579	2.2	23	0.9	5,173	2.1	
売 上 高 合 計	126,686	100.0	118,402	100.0	8,284	7.0	243,998	100.0	

決算発表参考資料(連結)

1. 中間期の業績推移 (単位: 百万円)

	平成16年3月期 (中間期)	平成15年3月期 (中間期)	平成14年3月期 (中間期)	平成13年3月期 (中間期)	平成12年3月期 (中間期)
売上高	126,686	118,402	107,649	102,660	96,614
営業利益	4,938	3,656	4,339	4,324	3,819
経常利益	5,508	3,492	4,558	4,737	3,733
中間純利益	3,293	4,295	2,527	1,584	2,002

2. 通期の業績予想と実績推移 (単位: 百万円)

	平成16年3月期 (予想)	平成15年3月期	平成14年3月期	平成13年3月期	平成12年3月期
売上高	263,000	243,998	221,983	213,912	195,506
営業利益	11,400	9,766	8,261	10,277	8,325
経常利益	12,000	9,986	9,257	10,978	8,490
当期純利益	7,400	7,504	4,727	4,879	4,643

3. 当中間期の連結経常利益増減要因
(対前年中間期比較) (単位: 億円)

要因	金額
増益要因	
・売上増による利益増	28
・原価改善	26
・営業外収支の増	7
計	61
減益要因	
・売価変動、製品構成差等	27
・人件費及び経費の増	10
・円高による利益減	4
計	41
差引経常利益増	20

4. 当期の製品別売上高予想 (単位: 億円)

部門	当期予想 H16年3月期	前期実績 H15年3月期
スイッチ類	1,035	920
キーロック	450	429
その他	115	130
自動車用電装部品 小計	1,600	1,480
シートベルト	495	376
エアバック、ステアリングホイール	225	240
シフトレバー	130	124
自動車用ミラー	75	105
装飾品	45	46
その他	10	13
自動車用車体部品 小計	980	907
一般電機部品及びその他	50	51
売上高合計	2,630	2,439

5. 当期の設備投資計画と減価償却費計画 (単位: 億円)

	平成16年3月期		平成15年3月期実績	平成14年3月期実績
	中間期実績	通期計画		
設備投資額	46	162	110	139
減価償却費	48	108	101	94

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年10月29日

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所

上場取引所 東 名

コード番号 6995

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.tokai-rika.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 飯田 吉平

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 奥村 彰男

TEL (0587) 95-5211

中間決算取締役会開催日 平成15年10月29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年11月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	111,738	6.1	3,207	18.5	3,521	34.4
14年 9月中間期	105,345	5.6	2,707	21.1	2,620	28.0
15年 3月期	218,208	-	7,792	-	8,204	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	2,024	46.0	26.48
14年 9月中間期	3,750	85.2	48.59
15年 3月期	6,465	-	82.71

- (注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 76,476,476株 14年 9月中間期 77,185,077株
15年 3月期 77,004,131株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	6.00	-
14年 9月中間期	6.00	-
15年 3月期	-	12.00

- (注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
- 記念配当 - 円 - 銭
- 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	164,130	81,820	49.9	1,075.53
14年 9月中間期	161,253	78,437	48.6	1,020.99
15年 3月期	167,888	80,593	48.0	1,049.69

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 76,074,044株 14年 9月中間期 76,824,873株
15年 3月期 76,777,682株
2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 1,488,613株 14年 9月中間期 737,784株
15年 3月期 784,975株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	229,000	8,400	4,900	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円14銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 〔平成15年 9月30日現在〕	前 期 〔平成15年 3月31日現在〕	増 減	前年中間期 〔平成14年 9月30日現在〕
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	71,947	76,119	4,172	71,264
現金及び預金	358	403	45	466
受取手形	642	356	286	285
売掛金	41,214	38,910	2,304	36,281
有価証券	8,794	18,326	9,532	16,883
製品	2,690	2,260	430	2,084
原材料	186	188	2	253
仕掛品	5,516	4,664	852	4,487
貯蔵品	1,480	1,429	51	1,483
繰延税金資産	3,850	3,576	274	3,089
その他の流動資産	7,212	6,002	1,210	5,950
固 定 資 産	92,182	91,769	413	89,988
有形固定資産	43,060	44,417	1,357	44,669
建築物	11,910	12,380	470	12,801
構築物	1,075	1,123	48	1,173
機械装置	14,756	15,566	810	15,307
車両運搬具	219	227	8	223
工具器具備品	5,438	4,956	482	5,186
土地	8,474	8,474	-	8,475
建設仮勘定	1,185	1,688	503	1,501
無形固定資産	904	819	85	491
ソフトウェア	884	798	86	468
その他の無形固定資産	19	20	1	22
投資その他の資産	48,217	46,531	1,686	44,828
投資有価証券	18,820	20,575	1,755	21,469
関係会社株式・出資金	16,031	14,990	1,041	13,489
長期貸付金	2,350	491	1,859	609
前払年金費用	3,312	3,317	5	3,223
繰延税金資産	5,319	4,997	322	4,957
その他の投資その他の資産	2,509	2,320	189	1,263
貸倒引当金	126	161	35	183
資 産 合 計	164,130	167,888	3,758	161,253

(注) 1. 有形固定資産の
減価償却累計額

	146,289	144,094	2,195	140,664
--	---------	---------	-------	---------

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 〔平成15年 9月30日現在〕	前 期 〔平成15年 3月31日現在〕	増 減	前 年 中 間 期 〔平成14年 9月30日現在〕
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	51,856	56,722	4,866	52,393
支 払 手 形	1,135	1,120	15	1,147
買 掛 金	33,336	31,307	2,029	29,276
未 払 金	1,570	2,828	1,258	1,753
未 払 費 用	4,542	4,368	174	4,290
未 払 法 人 税 等	2,435	2,745	310	1,605
未 払 消 費 税 等	346	450	104	386
従 業 員 預 り 金	-	6,115	6,115	6,399
賞 与 引 当 金	3,790	3,523	267	3,899
製 品 保 証 引 当 金	4,442	3,988	454	3,298
愛・地球博出展引当金	14	4	10	-
設 備 支 払 手 形	160	189	29	173
その他の流動負債	80	78	2	163
固 定 負 債	30,453	30,573	120	30,422
転 換 社 債	15,607	15,607	-	15,607
長 期 未 払 金	446	896	450	899
退 職 給 付 引 当 金	14,122	13,806	316	13,680
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	276	263	13	235
負 債 計	82,310	87,295	4,985	82,816
(資 本 の 部)				
資 本 金	15,087	15,087	-	15,087
資 本 剰 余 金	17,341	17,341	-	17,341
資 本 準 備 金	17,341	17,341	-	17,341
利 益 剰 余 金	49,714	48,246	1,468	45,992
利 益 準 備 金	3,290	3,290	-	3,290
任 意 積 立 金	40,242	28,272	11,970	28,272
中間(当期)未処分利益	6,181	16,684	10,503	14,429
その他有価証券評価差額金	974	645	329	708
自 己 株 式	1,297	727	570	691
資 本 計	81,820	80,593	1,227	78,437
負 債 及 び 資 本 合 計	164,130	167,888	3,758	161,253

(注) 2.保証債務
3.自己株式の数
4.期末発行済株式数

235
1,488,613株
76,074,044株

289
784,975株
76,777,682株

54
703,638株
703,638株

349
737,784株
76,824,873株

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		増 減	前 期	
	〔自 15.4.1〕 〔至 15.9.30〕	〔自 14.4.1〕 〔至 14.9.30〕		〔自 14.4.1〕 〔至 15.3.31〕	〔自 14.4.1〕 〔至 15.3.31〕
(経常損益の部)					
営業損益の部					
営業収益	1 111,738	1 055,345	6,393	2 188,208	2 188,208
売上高	1 111,738	1 055,345	6,393	2 188,208	2 188,208
営業費用	1 085,530	1 026,638	5,892	2 110,415	2 110,415
売上原価	97,265	91,754	5,511	1 888,422	1 888,422
販売費及び一般管理費	111,265	108,884	381	211,993	211,993
営業利益	3,207	2,707	500	7,792	7,792
営業外損益の部					
営業外収益	422	233	189	718	718
受取利息配当金	290	131	159	500	500
為替差益	43	-	43	51	51
その他の営業外収益	89	102	13	166	166
営業外費用	108	320	212	306	306
支払利息	87	98	11	196	196
為替差損	-	146	146	-	-
その他の営業外費用	21	75	54	109	109
経常利益	3,521	2,620	901	8,204	8,204
(特別損益の部)					
特別利益	35	4,722	4,687	4,741	4,741
固定資産売却益	-	111	111	130	130
貸倒引当金戻入	35	-	35	-	-
厚生年金基金代行部分返上益	-	3,940	3,940	3,940	3,940
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	-	670	670	670	670
特別損失	-	346	346	644	644
固定資産売・除却損	-	140	140	140	140
投資有価証券評価損	-	-	-	297	297
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	205	205	205	205
税引前中間(当期)純利益	3,557	6,996	3,439	12,302	12,302
法人税、住民税及び事業税	2,346	1,645	701	4,694	4,694
法人税等調整額	813	1,601	2,414	1,142	1,142
中間(当期)純利益	2,024	3,750	1,726	6,465	6,465
前期繰越利益	4,157	10,679	6,522	10,679	10,679
中間配当額	-	-	-	460	460
中間(当期)未処分利益	6,181	14,429	8,248	16,684	16,684
(注)減価償却実施額	3,763	3,766	3	8,132	8,132

〔 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの・・・・・・・・・・ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品、原材料、仕掛品・・・ 総平均法による原価法
- (2) 貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・ 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産・・・ 減価償却累計限度額を実質残存価額（取得価額の0.4%）とする定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具備品に含まれる金型については減価償却累計限度額を実質残存価額（取得価額の0.4%）とする定額法
耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。但し、平成10年3月以前に取得した建物については、平成10年度の法人税法の改正前の耐用年数を適用しております。
- (2) 無形固定資産・・・ 定額法
耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。
但し、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金・・・ 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給実績を基準として賞与支給対象期間のうち当中間期に対応する額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金・・・ 製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当中間期に対応する発生見込額を計上しております。
- (4) 愛・地球博出展引当金・・・ 「愛・地球博」の出展費用の支出に備えるため、当社が負担する出展費用総見積額のうち、当中間期に対応する額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- ・・・ 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

- ・・・ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象・・・
ヘッジ手段： 為替予約
ヘッジ対象： 外貨建輸出債権
- (3) ヘッジ方針・・・・・・・・・・・・・・ 社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、為替変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法・・・ 個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。

8. 消費税等の会計処理

- ・・・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

	当中間期 〔自 15. 4. 1 至 15. 9.30〕	前年中間期 〔自 14. 4. 1 至 14. 9.30〕	前 期 〔自 14. 4. 1 至 15. 3.31〕
	(1) 取得価額相当額	584	1,007
(2) 減価償却累計額相当額	416	654	506
(3) 中間期末(期末)残高相当額	168	353	252
(4) 未経過リース料 中間期末(期末)残高相当額 (うち1年以内)	172 (104)	360 (184)	258 (142)
(5) 支払リース料	88	127	228
(6) 減価償却費相当額	84	120	216
(7) 支払利息相当額	2	4	7
(8) 減価償却費相当額の算定方法：	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(9) 利息相当額の算定方法：	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

2. オペレーティング・リース取引

該当取引はありません。

12. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間期 (平成15年9月30日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)			前年中間期 (平成14年9月30日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	507	597	89	507	434	73	507	446	61

13. 売 上 高 明 細

(単位：百万円)

部 門	当 中 間 期 (自 15.4.1 至 15.9.30)		前 年 中 間 期 (自 14.4.1 至 14.9.30)		増 減	増 減 率	前 期 (自 14.4.1 至 15.3.31)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比	
自動車用電装部品	ス イ ッ チ 類	43,982	39.4	37,831	35.9	6,151	16.3	80,786	37.0
	キ ー ロ ッ ク	19,035	17.0	18,894	18.0	141	0.7	38,953	17.9
	そ の 他	5,776	5.2	5,802	5.5	26	0.4	12,240	5.6
	小 計	68,794	61.6	62,527	59.4	6,267	10.0	131,980	60.5
自動車用車体部品	シ ー ト ベ ル ト	20,051	17.9	17,131	16.3	2,920	17.0	35,464	16.3
	イ バ グ、ス テ ィ ッ グ ホ ー ル	8,964	8.0	10,207	9.7	1,243	12.2	19,629	9.0
	シ フ ト レ バ ー	4,890	4.4	4,298	4.1	592	13.8	9,172	4.2
	自 動 車 用 ミ ラ ー	3,781	3.4	5,610	5.3	1,829	32.6	10,580	4.8
	装 飾 品	2,437	2.2	2,308	2.2	129	5.6	4,645	2.1
	そ の 他	331	0.3	579	0.5	248	42.8	1,258	0.6
小 計	40,457	36.2	40,135	38.1	322	0.8	80,750	37.0	
一般電機部品及びその他	2,486	2.2	2,682	2.5	196	7.3	5,477	2.5	
売 上 高 合 計 (うち輸出売上高)	111,738 (13,354)	100.0 (12.0)	105,345 (10,994)	100.0 (10.4)	6,393 (2,360)	6.1 (21.5)	218,208 (22,599)	100.0 (10.4)	

決算発表参考資料(個別)

1. 中間期の業績推移 (単位: 百万円)

	平成16年3月期 (中間期)	平成15年3月期 (中間期)	平成14年3月期 (中間期)	平成13年3月期 (中間期)	平成12年3月期 (中間期)
売上高	111,738	105,345	99,755	93,093	86,226
営業利益	3,207	2,707	3,432	3,070	2,571
経常利益	3,521	2,620	3,641	3,206	2,607
中間純利益	2,024	3,750	2,024	719	1,313

2. 通期の業績予想と実績推移 (単位: 百万円)

	平成16年3月期 (予想)	平成15年3月期	平成14年3月期	平成13年3月期	平成12年3月期
売上高	229,000	218,208	205,596	196,781	179,743
営業利益	8,000	7,792	7,294	8,760	6,059
経常利益	8,400	8,204	8,104	9,141	6,454
当期純利益	4,900	6,465	4,098	3,963	3,525

3. 当中間期の経常利益増減要因
 (対前年中間期比較) (単位: 億円)

要 因	金 額
増益要因	
・原価改善	21
・売上増による利益増	15
・営業外収支の増	4
計	40
減益要因	
・売価変動、製品構成差等	22
・人件費及び経費の増	7
・円高による利益減	2
計	31
差引経常利益増	9

4. 当期の製品別売上高予想 (単位: 億円)

部 門	当期予想 H16年3月期	前期実績 H15年3月期
スイッチ類	910	807
キーロック	390	389
その他	110	122
自動車用電装部品 小計	1,410	1,319
シートベルト	430	354
エアバッグ、ステアリングホイール	175	196
シフトレバー	95	91
自動車用ミラー	75	105
装飾品	45	46
その他	10	12
自動車用車体部品 小計	830	807
一般電機部品及びその他	50	54
売上高合計 (うち輸出売上高)	2,290 (285)	2,182 (225)

5. 当期の設備投資計画と減価償却費計画 (単位: 億円)

	平成16年3月期		平成15年3月期実績	平成14年3月期実績
	中間期実績	通期計画		
設備投資額	29	81	70	105
減価償却費	37	83	81	79